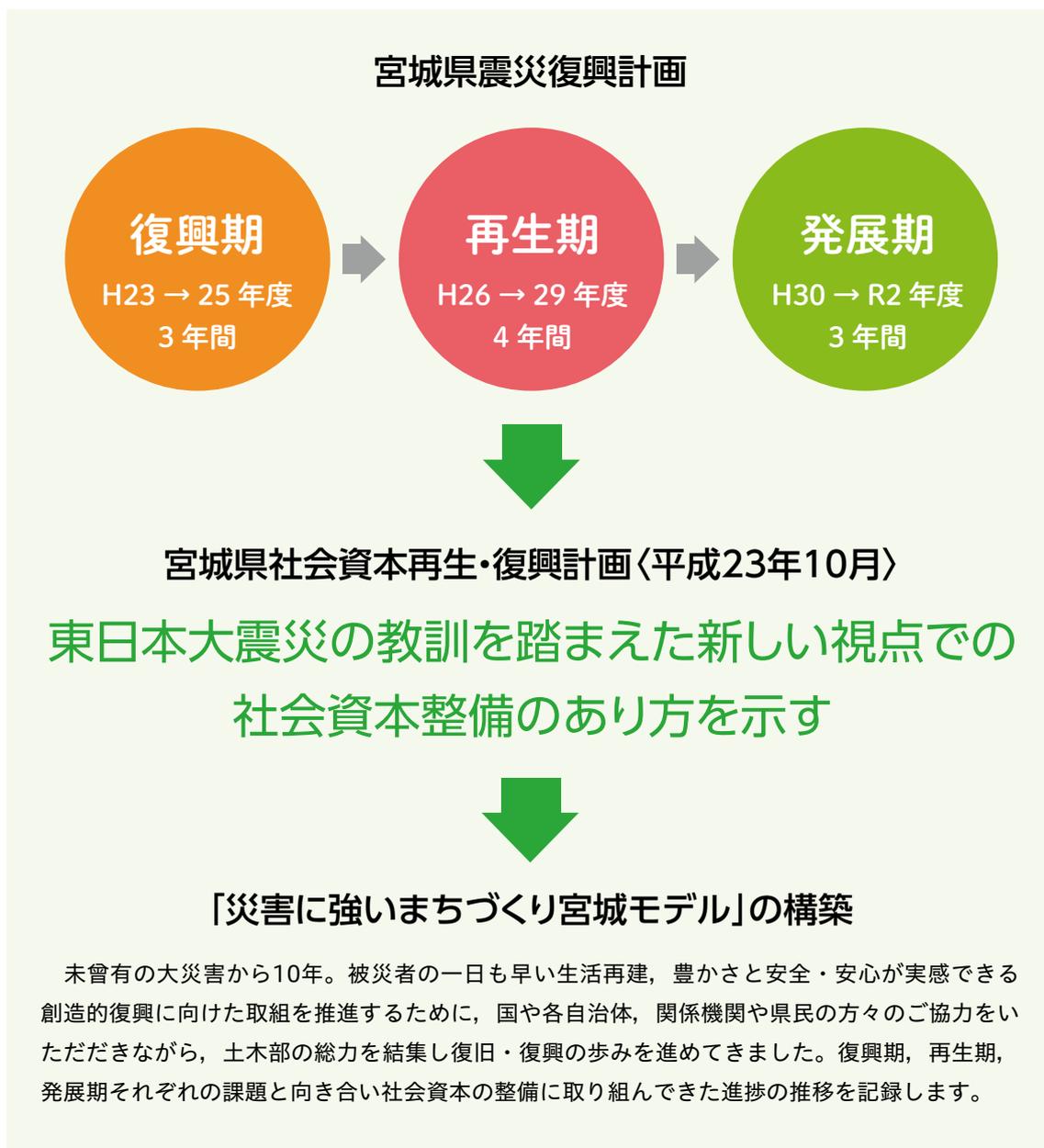


# 復旧・復興進捗状況 10年の推移 (R3年3月末時点)



## ■公共土木施設の災害復旧状況（河川・海岸・道路・橋梁・砂防等）

東日本大震災に係る公共土木施設等の災害復旧は，県事業として1,926箇所，406,626百万円の査定決定を受けました。査定箇所のうち，査定決定見込金額が30億円以上となるなど，決定保留となった箇所が32箇所ありましたが，平成24年3月までに全箇所の保留が解除しました。さらに災害査定後に詳細な設計を行う協議設計箇所は153箇所あり，国土交通省協議，財務省協議を経て随時実施保留の解除を行っていましたが，平成29年3月末の保留解除をもって148件（廃工5件除く）全てについて保留が解除されました。これで市町村74箇所を合わせた222箇所全ての保留解除が完了しました。令和3年3月末時点における災害復旧事業の全体の進捗率は，工事の着手率が100%，工事の完成率が約98%。内陸・沿岸別では，内陸部については全箇所の工事が完了，沿岸部は工事の着手率が100%，工事の完成率が約96%となっています。

(R3.3末現在)

**公共土木施設**  
 (道路、橋梁、河川、海岸、砂防、下水道、港湾、公園)  
**着手率 100%**



復旧事業の概要

期間 H23～R3年度

復旧費 約7,637億円

事業箇所数：**2,296**箇所



事業箇所数：1,488箇所

着手率 100% 完成率 約96%



事業箇所数：808箇所

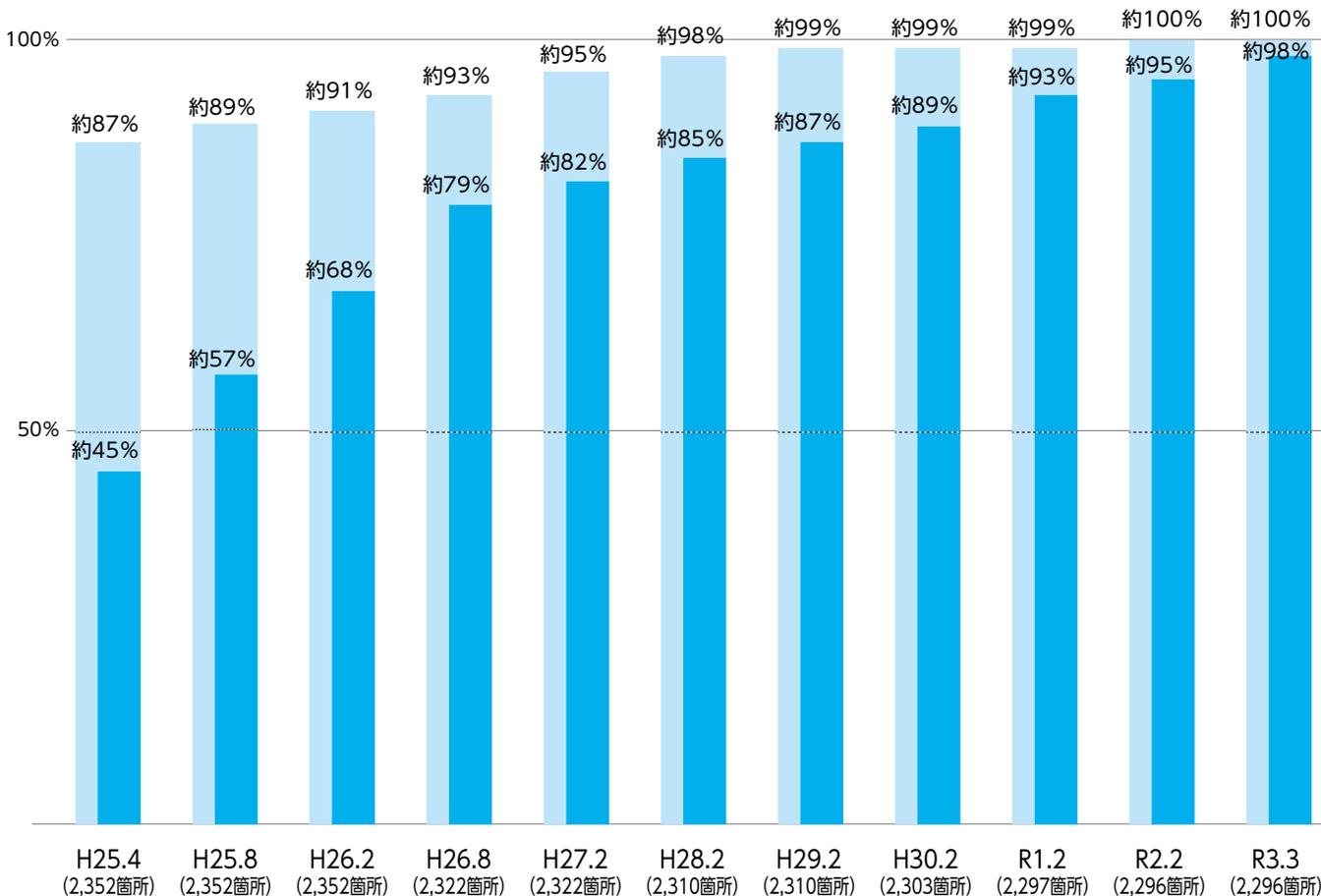
着手率 100% 完成率 100%

災害復旧事業 (県事業)

公共土木施設全体



※着手率：工事請負契約を締結したもの  
 完成率：工事が完了したもの



# 道路・橋梁施設

県全域の道路において路面亀裂や段差陥没が発生、橋梁も橋台背面での段差や落橋防止装置破壊等の被害がありました。地震による落橋はありませんでした。さらに大津波により沿岸部は壊滅的な被害を受け、津波漂流物で多くの道路が閉塞し通行不能になりました。橋梁についても津波外力や橋桁への船舶等の衝突により、8橋が落橋するなど重大な被害を受けました。被害額は道路で約1,890億円、橋梁で約594億円となりました。また、県管理道路の通行規制箇所は110路線274箇所に対し、広範囲で交通網が遮断されたため、陸路からの人命救助や支援活動が円滑に進まない状況でした。県民の社会基盤を支える道路・橋梁施設ですが、職員はもちろん、関係機関や全国からの多くの支援もあり、平成31年2月末には着手率100%を達成しました。

## 被災写真



(主) 栗駒岩出山線 (大崎市岩出山堂の沢)



(主) 奥松島松島公園線 (東松島市野蒜地内)



(一) 清水浜清水港線 (南三陸町字本浜地内)

## 道路・橋梁施設 (復旧工事)

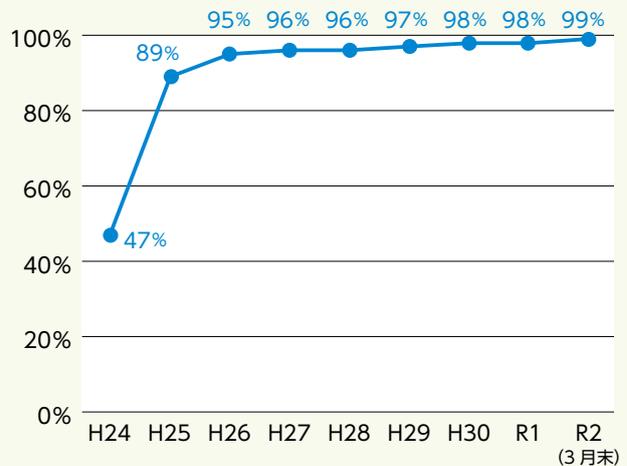
復旧事業の概要  
 期 間: H23~R3年度  
 復旧費: 約960億円



着手率 100% 完成率 約99%

事業箇所数: 道路 1,411箇所  
 橋梁 123箇所

## 進捗状況



## 完成写真



(一) 釜谷大須雄勝線・伊勢畑 (石巻市)



(一) 馬場只越線「只越橋」開通 (気仙沼市)



(一) 398号「内海橋」開通 (石巻市)

# 河川施設

県管理河川324河川のうち、107河川278箇所地震による堤防の沈下や津波による堤防の決壊、堆積土砂やがれきによる河道閉塞、河川防潮水門の損壊等の被災が生じ、被害額は約2,480億円となりました。三陸沿岸では34m、仙台湾沿岸でも14mを超える大津波が発生し、沿岸部の河川施設が壊滅的な被害を受けました。水門は津波により、県内17箇所のうち16箇所閉扉後に甚大な被害を受け、操作不能になりました。また、地震に伴う広域的な地盤沈下により、海拔0m以下の土地の面積は56km<sup>2</sup>で地震前に比べて3.4倍となり、河口域では洪水や高潮に対する安全度が著しく低下しました。河川堤防や海岸施設の迅速な応急復旧に努め、一定の堤防強化が完了してから本復旧工事を進めてきました。

## 被災写真



砂押貞山運河 (中南部下水道事務所付近)



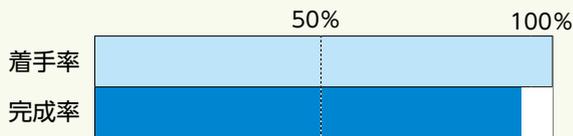
迫川 (栗原市若柳字大林境前地内)



大沢川分派水門 (石巻市北上町橋浦地内)

## 河川施設 (復旧工事)

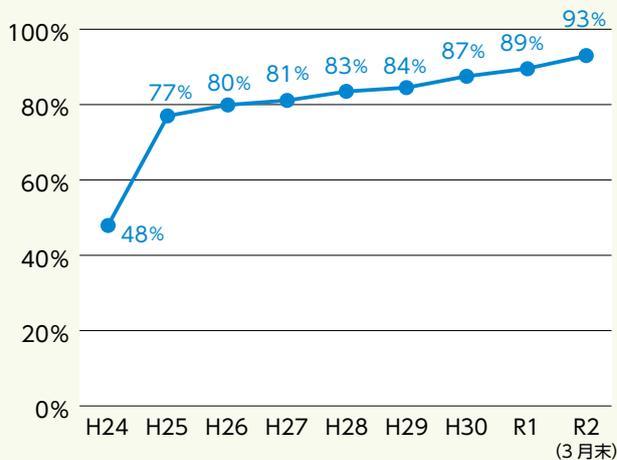
復旧事業の概要  
 期間: H23~R3年度  
 復旧費: 約4,132億円



着手率 100% 完成率 約93%

事業箇所数: 273箇所

## 進捗状況



## 完成写真



水戸辺川 (南三陸町)



中貞山運河 (名取市)



坂元川 (山元町)

# 海岸保全施設

県管理建設海岸76海岸のうち海岸保全施設のある63海岸で地震による堤防の沈下や津波による堤防決壊等の被害が生じ、被害額は約797億円となりました。防潮堤のすべての施設が被災したことにより、波浪や高潮による浸水リスクが高くなり、津波に耐え残った施設においても地震による広域地盤沈下で堤防の高さが不足したため、安全度が低下しました。平成23年6月までに防潮堤をTP2.0までの高さまで仮復旧し、同年8月には既存の高さまでの仮復旧を実施しました。災害査定は23次から28次査定まで実施し、平成23年12月に終了しています。

## 被災写真



長浜海岸（石巻市渡波長浜地内）



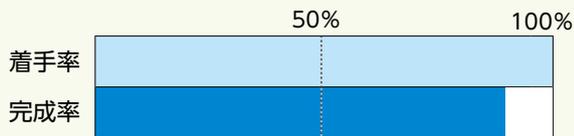
大島高井浜・大向地区（気仙沼市高井地内）



長須賀海岸（南三陸町歌津字長柴地内）

## 海岸保全施設（復旧工事）

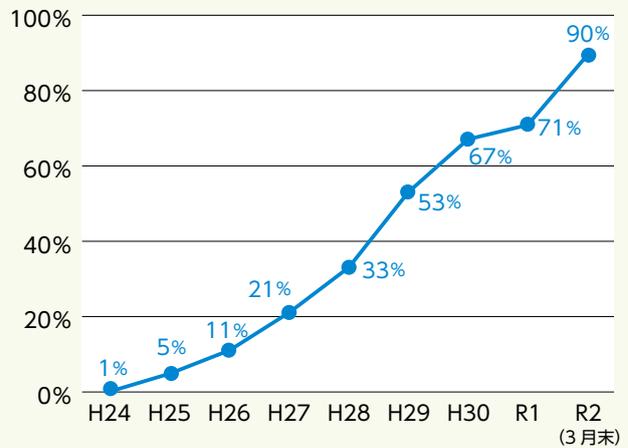
復旧事業の概要  
 期 間：H23～R3年度  
 復旧費：約1,266億円



着手率 100% 完成率 約90%

事業箇所数：73施設

## 進捗状況



## 完成写真



中島地区海岸（気仙沼市）



菖蒲田地区海岸（七ヶ浜町）



白浜地区海岸（石巻市）

# 港湾施設

県沿岸部の仙台塩釜港（仙台港区、塩釜港区）、石巻港、女川港、気仙沼港の全ての港湾施設で甚大な被害が発生し、被害額は約1,088億円となりました。仙台塩釜港、石巻港では防波堤、航路、岸壁、臨港道路等の主要な港湾施設が被災し、港湾背後に立地する臨海部産業にも甚大な被害が発生しました。これにより東北や宮城のエネルギー供給や自動車、コンテナ、紙パルプ、飼料等の物流機能が停滞し、仙台塩釜港や石巻港を利用していた産業・物流活動が大きな影響を受けました。沿岸部の被害の特徴として、津波による被害はもとより、地震に伴う地殻変動により石巻市牡鹿にて約1.2mの沈下が観測され、沿岸部においては大潮や高潮による冠水が発生しました。10年間の不断の努力と各方面のご協力により、岸壁等の本格復旧はほぼ完了し、定期航路も順調に再開しました。

## 被災写真



仙台港高砂コンテナヤード（仙台市宮城野区）



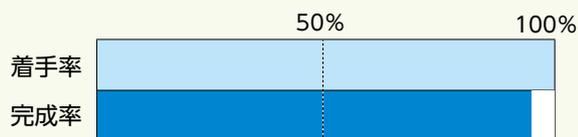
日和埠頭 荷捌き地陥没（石巻市）



中島埠頭 上屋（石巻市）

## 港湾施設（復旧工事）

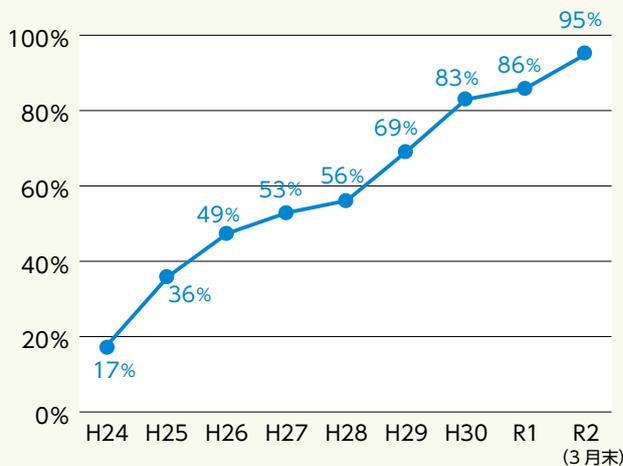
復旧事業の概要  
 期間：H23～R3年度  
 復旧費：約904億円



着手率 100% 完成率 約95%

事業箇所数：280箇所

## 進捗状況



## 完成写真



気仙沼港朝日地区岸壁（気仙沼市）



南防波護岸（仙台市）



女川湾口防波堤（女川町）

# 砂防・地すべり・急傾斜施設

県内各所で地震により山腹やがけ地の崩落等が発生し、さらに砂防施設は9箇所が被災し、被害額は約8億円に。仙台市太白区緑ヶ丘地内の地すべり防止区域では、長時間の地震動により地すべりブロックが再滑動し、設置済の地すべり抑止杭により大規模滑動は免れたものの、団地内に開口亀裂や段差が発生するなどの被害が発生しました。また、仙台市青葉区佐手山では、山腹斜面に地すべり性の崩壊が発生し、付近を流れる佐手川に土砂が流出して土砂ダムを形成したほか、石巻市鹿妻では、地震動により斜面の岩塊が崩落したため、崖下のアパートに被害が発生し、周辺の道路が通行止めとなるなど、県内各地でがけ崩れが発生しました。震災から6ヶ月で3箇所の応急対策工事が完了し、平成26年3月末で全て完成しました。

## 被災写真



地すべり（仙台市太白区緑ヶ丘地内）



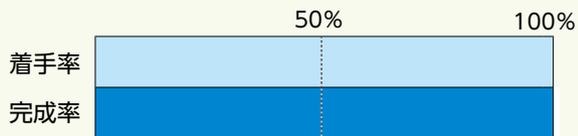
黒崎沢2緊急砂防（大崎市鳴子温泉地内）



唯越急傾斜地（気仙沼市唐桑唯越地内）

## 砂防・地滑・急傾斜施設（復旧工事）

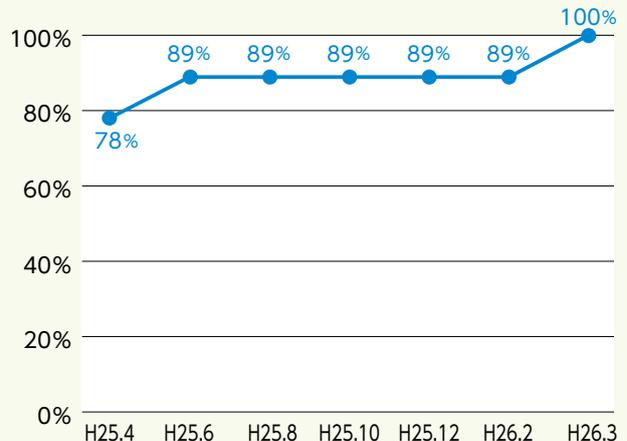
復旧事業の概要  
 期 間：H23～25年度  
 復旧費：約8億円



着手率 100% 完成率 約100%

事業箇所数：8施設

## 進捗状況



## 完成写真



鹿妻災害関連緊急急傾斜地崩壊対策（石巻市）



(一) 馬場只越線「只越橋」開通（気仙沼市）

# 下水道施設

県沿岸部の仙塩浄化センター、県南浄化センター、石巻東部浄化センターにおける下水道施設は、津波により機械電気設備が損壊するとともに、活性汚泥が流失し、水質浄化機能・汚泥処理機能・排水機能を喪失したため、市街地において未処理下水の溢水や、下水放流先の水域における水質汚濁が避けられない事態になりました。一方、内陸部の処理場・ポンプ場・管渠は、従来から耐震化が進められていたことから被災は軽微でした。下水道施設の被害額は約3,717億円となりました。また、東京電力福島第一原子力発電所事故により大気中に拡散され土壌に蓄積された放射能が雨水とともに下水道に流入しました。これにより汚泥処分先であるセメント工場や肥料化工場への搬入を停止するなど、下水汚泥処分に大きな影響が発生しました。

## 被災写真



県南浄化センター 脱水機棟  
(岩沼市下野郷地内)



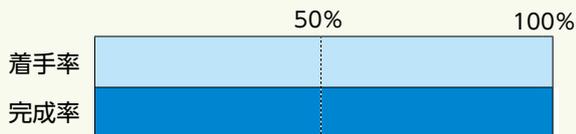
仙塩浄化センター 下水処理施設  
(多賀城市大代地内)



東部浄化センター 下水処理施設  
(石巻市魚町地内)

## 下水道施設（復旧工事）

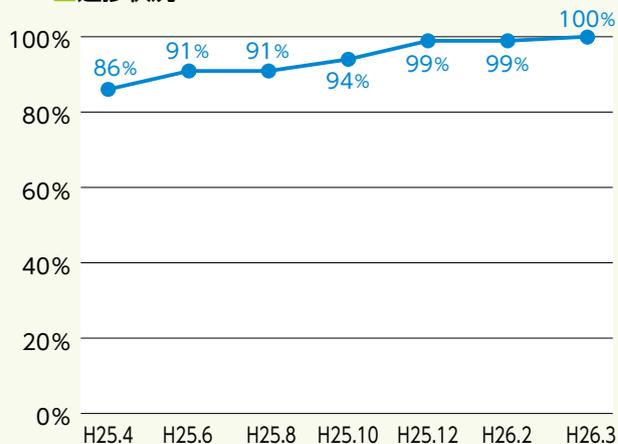
復旧事業の概要  
 期間：H23～25年度  
 復旧費：約351億円



着手率 100% 完成率 約100%

事業箇所数：121箇所

## 進捗状況



## 完成写真



仙塩浄化センター ガスホルダー



仙塩浄化センター 非常用自家発電施設備



県南浄化センター 汚泥燃料化施設

# 公園施設

県内陸部の2公園（県総合運動公園，加瀬沼公園）は，地震により園路・駐車場等に亀裂や段差が生じたほか，液状化によりトイレ浄化槽の浮上などの被害が生じ，沿岸部の3公園（岩沼海浜緑地，矢本海浜緑地，仙台港多賀城地区緩衝緑地）は，地震により園路や駐車場，テニスコートに亀裂や段差が生じたほか，津波により遊具施設等が流出倒壊し，管理棟などの建屋内部が損壊するなどの被害が生じました。被害額は約217億円となりました。

## 被災写真



岩沼海浜緑地（岩沼市下野郷地内）



矢本海浜緑地（東松島市大曲地内）



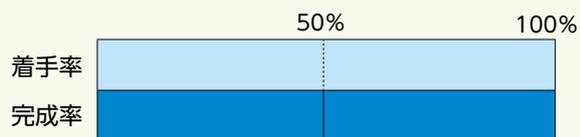
山元町コスモ公園 公園法面崩壊（山元町）

## 公園施設（復旧工事）

復旧事業の概要

期 間：H23～25年度

復旧費：約17億円



着手率 100% 完成率 約100%

事業箇所数：7箇所

## 被災後の課題と対応（震災直後～3ヶ月）

- 被災公園の破損
  - ▶津波被害が甚大な沿岸部の公園については，閉鎖し利用禁止
- 活動支援拠点の提供
  - ▶平成23年5月まで加瀬沼公園は自衛隊の支援拠点として利用
- 津波漂流物の仮置き受け入れ
  - ▶県総合運動公園は一部が木屑等の二次置き場として平成25年12月まで使用
  - ▶仙台港多賀城地区緩衝緑地は，船舶等の一次置き場として平成24年10月まで使用
  - ▶岩沼海浜緑地，被災車両等の一次置き場として平成24年12月まで使用

## 被災後の課題と対応（1年）

- 災害査定の早期完了
  - ▶査定は1次から9次査定まで実施（平成23年12月）

## 完成写真



宮城県総合運動公園 園路法面崩壊から復旧（利府町菅谷地内）



宮城県総合運動公園 法面崩壊から復旧（利府町菅谷地内）

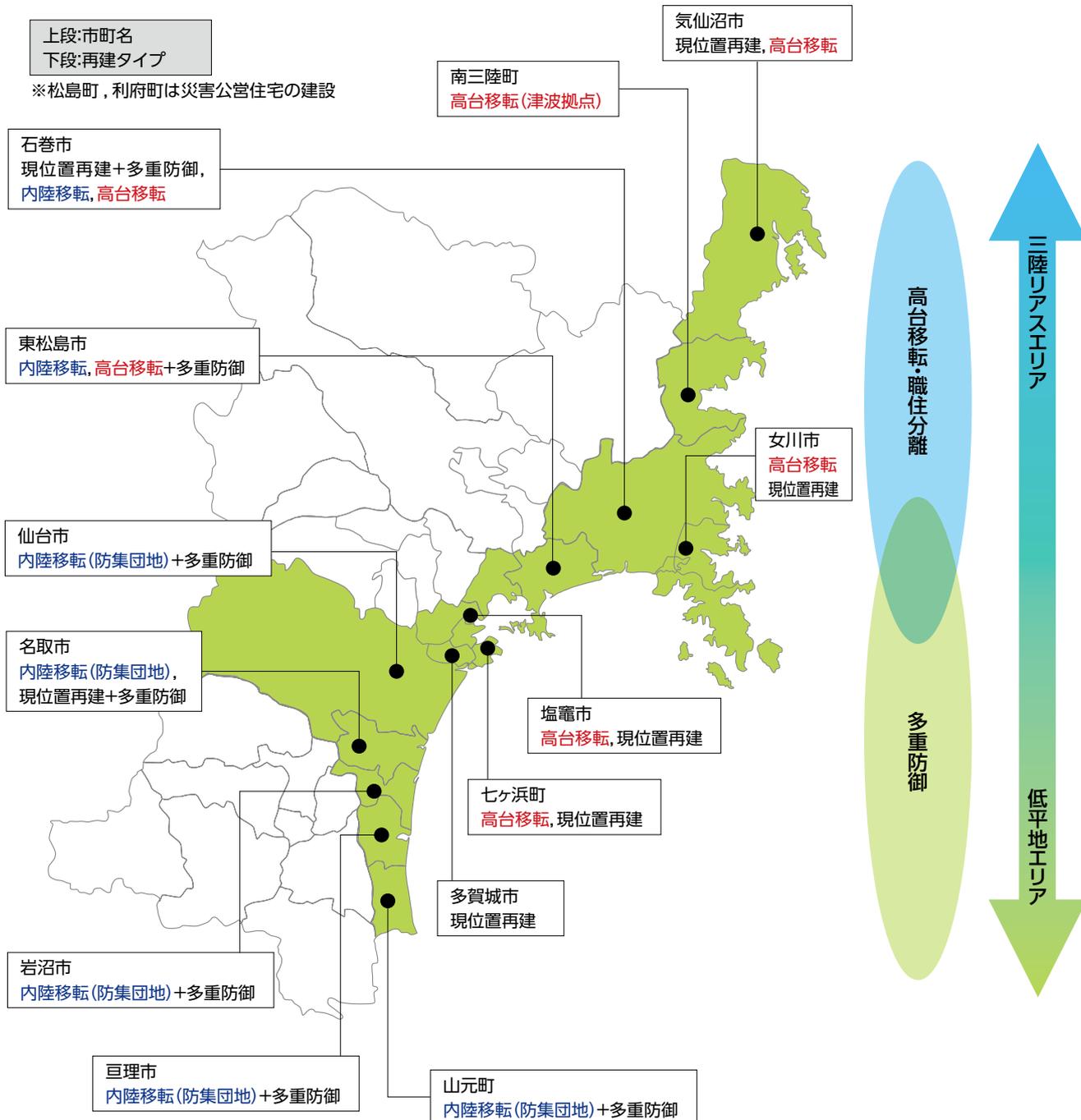


加瀬沼公園 園内幹線道路 路面亀裂等復旧（利府町加瀬地内）

# 災害に強いまちづくり「宮城モデル」

地域の特性を踏まえ、平地が少ない三陸リアス式海岸沿いの県北エリア（気仙沼～石巻市北部）では高台移転・職住分離を基本とし、農作地帯で平地が広がる県南エリア（石巻市南部～山元町）では多重防御施設の整備により災害に強いまちづくりを進めてきました。

## 被災市町復興まちづくりのタイプ



※内陸移転や現位置再建については必要に応じて高上げ工事を併せて行ってきました。

# 新しい津波防災の考え方

## 津波防災を考えたときの2段階の津波

災害に上限はなく、また全ての津波を海岸堤防で防ぐことは不可能であることを教訓として、今後の地震や津波の想定の方を抜本的に見直し、津波対策における想定津波高を2段階に区分することにしました。



「粘り強い」構造で施工した防潮堤  
(七ヶ浜町\_葛蒲田海岸)



- 比較的頻度の高い津波
- 数十年から数百年に一度
- 津波は防波堤で止める
- 防波堤の高さを決める

明治三陸津波 (1896年)  
チリ津波 (1960年)  
宮城県沖地震津波 (想定)

**防護**



- 最大クラスの津波
- 数百年に一度の確率
- 津波は防波堤を越える
- 津波シミュレーションを行う

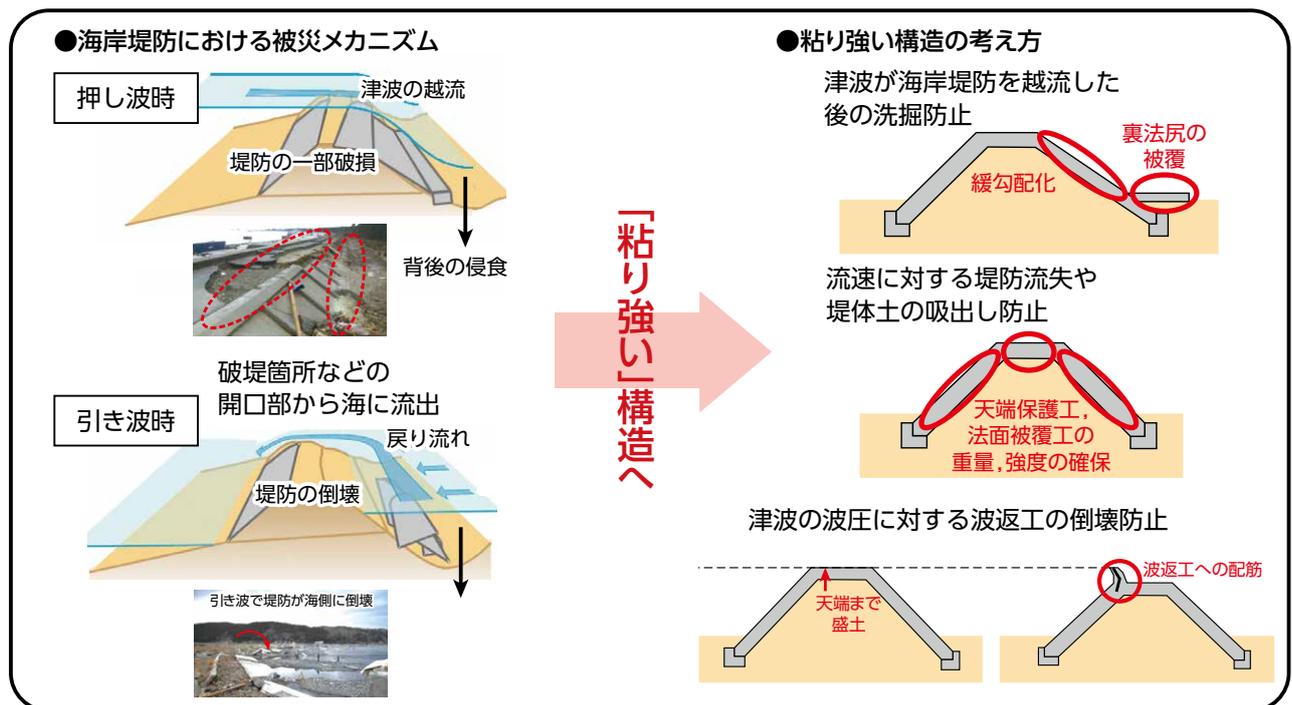
貞観津波 (869年)  
東日本大震災 (2011年)

**減災**

海岸保全施設計画への反映

まちづくり計画・避難対策への反映

### 成岸防護施設の粘り強い構造の津波



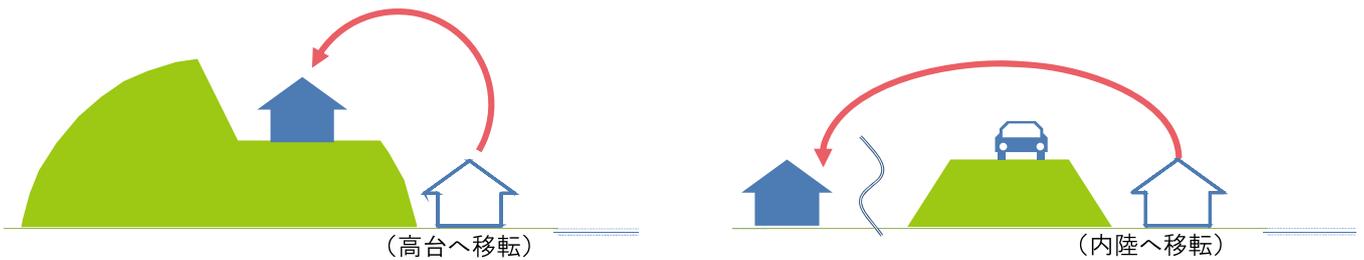
## 復興まちづくり事業

# 防災集団移転促進事業

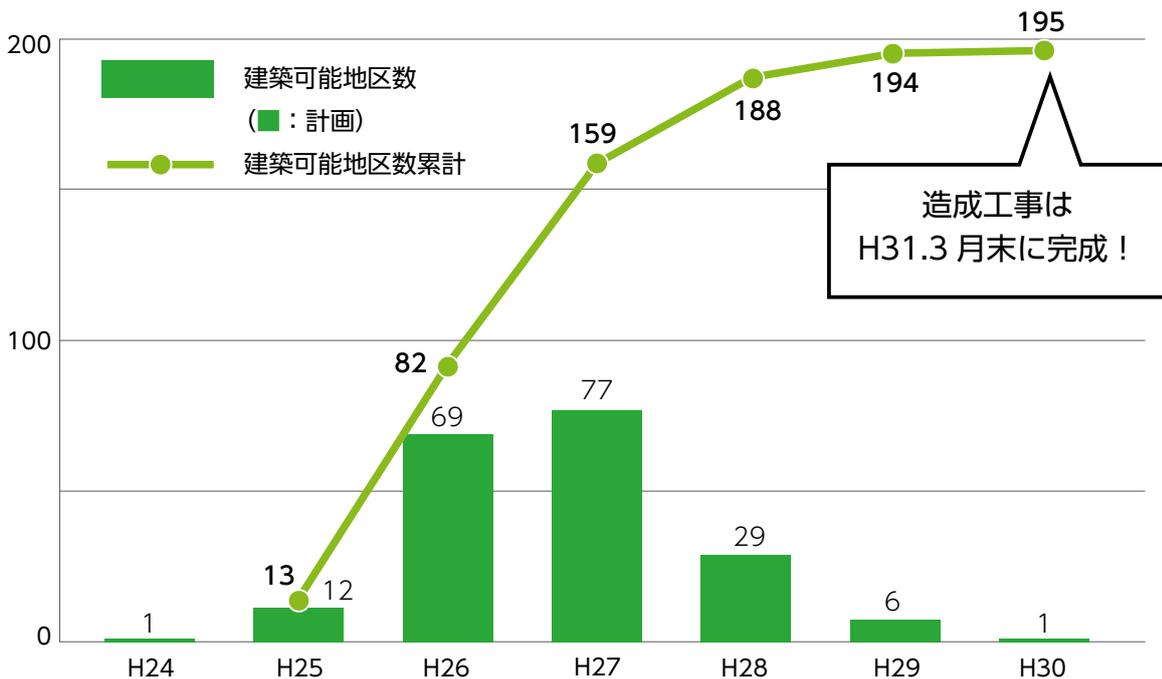
危険なエリアから安全なエリアへの移転を促す

分類	内容	代表的地区名
高台移転型	安全な高台を造成して移転するもの	●三陸地域の離半島部
内陸移転型	多重防御施設を整備した上で、その陸側を造成して移転するもの	●岩沼市玉浦西 ●仙台市 ●巨理町荒浜 ●東松島市

災害が発生した地域，または災害危険区域のうち，住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を促進します。



■防災集団移転促進事業[計画195地区]



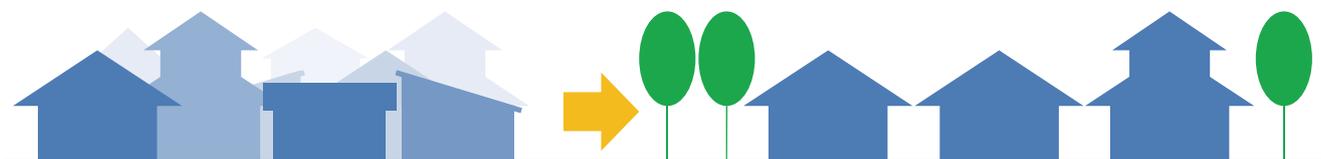
復興まちづくり事業

# 被災市街地復興土地区画整理事業

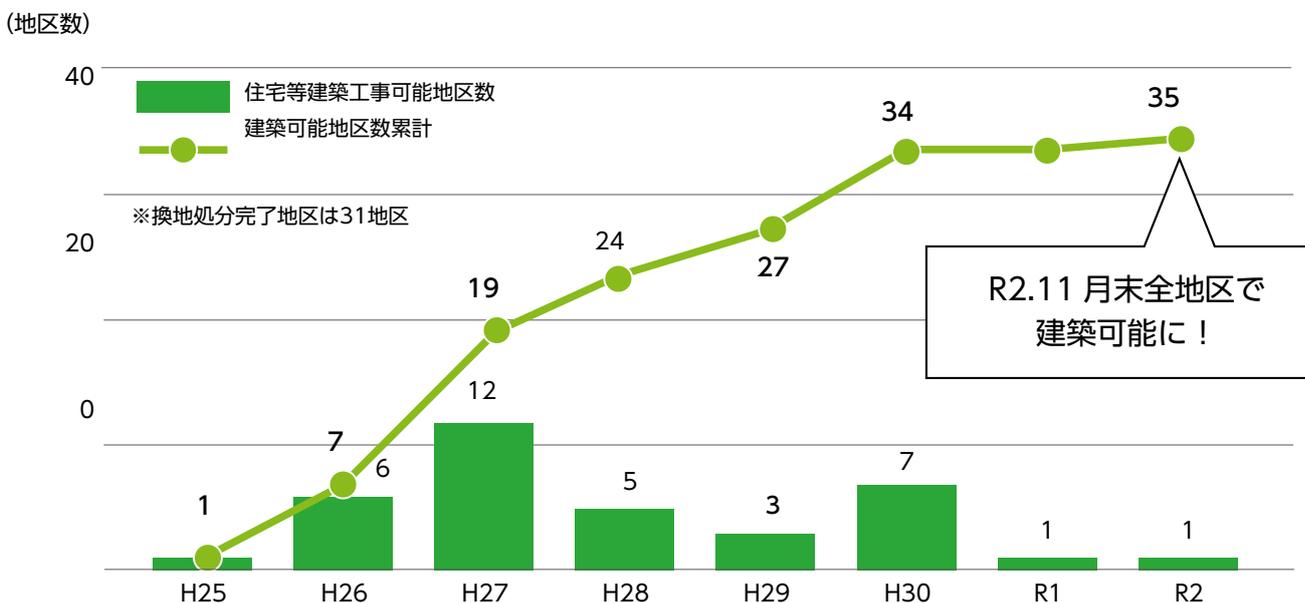
公共施設と宅地を一体的・総合的に整備

分類	内容	代表的地区名
集団移転先整備型	防災集団移転促進事業による移転先地を先行的に整備するもの	● 東松島市野蒜北部丘陵 ● 石巻市新蛇田, 新渡波
現位置再建型	被災した現位置で宅地の高上げ等により市街地を再建するもの	● 名取市関上 ● 塩竈市 ● 石巻市 ● 気仙沼市南気仙沼, 鹿折
集団移転跡地整備型	防災集団移転促進事業により移転した跡地を整備するもの	● 東松島市大曲
複合型	上記を一体的に整備するもの	● 女川町中心 ● 南三陸町志津川

防災上安全な宅地を確保する観点から、隣接する丘陵地と一体的に整備したり、必要に応じて津波に対しての防災上必要な市街地の高上げ（盛土）を行います。



土地計画整理事業の推移(計画35地区)



年次ごとの復旧・復興トピックス

復旧・復興進捗状況

土木部各所属の活動記録

復旧・復興事業完成事例

復興フォーラム開催記録

資料編

## 復興まちづくり事業

# 津波復興拠点整備事業

津波からの防災性を高め、復興を先導する拠点の形成

分類	内容	代表的地区名
住宅・公益施設整備型	住宅施設や公益施設等を一体的に整備するもの	●南三陸町志津川 ●山元町新山下駅周辺
業務用地整備型	地域復興に寄与する業務施設用地として整備するもの	●気仙沼市赤岩港 ●多賀城市八幡

### ■住宅・公益系



### ■業務系



山元町新山下駅周辺地区 整備中

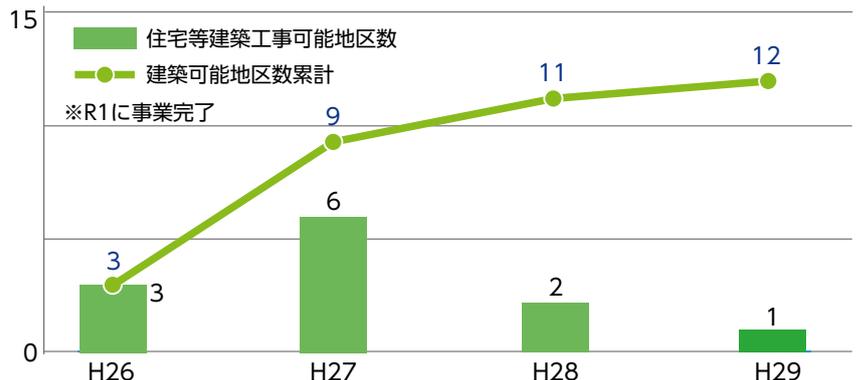


山元町新山下駅周辺地区（平成 30 年 7 月完了後撮影）

### ■津波復興拠点整備事業の推移 (計画12地区)

計画されていた 8 市町 12 地区  
全地区で事業完了しています！

(地区数)

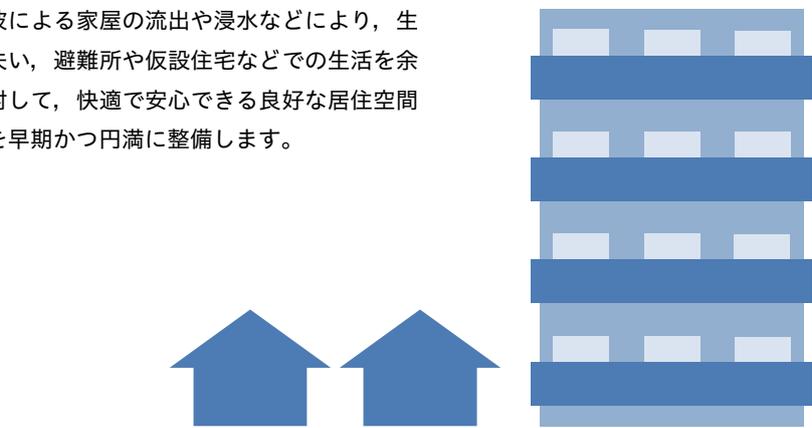


## 復興まちづくり事業

# 災害公営住宅整備事業

### 被災者の住居を安定確保

地震による倒壊や津波による家屋の流出や浸水などにより、生活基盤となる住まいを失い、避難所や仮設住宅などでの生活を余儀なくされている方に対して、快適で安心できる良好な居住空間を備えた恒久的な住宅を早期かつ円満に整備します。



#### 住宅完成例



山元町災害公営住宅



南三陸町入谷地区戸建住宅



七ヶ浜町代ヶ崎浜地区



多賀城市鶴ヶ谷地区

#### 早期完成のための取組

土木部市町支援チームによる支援

- 特に整備に時間を要している市町等について、国等関係機関とともに連携を図りながら土木部市町支援チームが支援

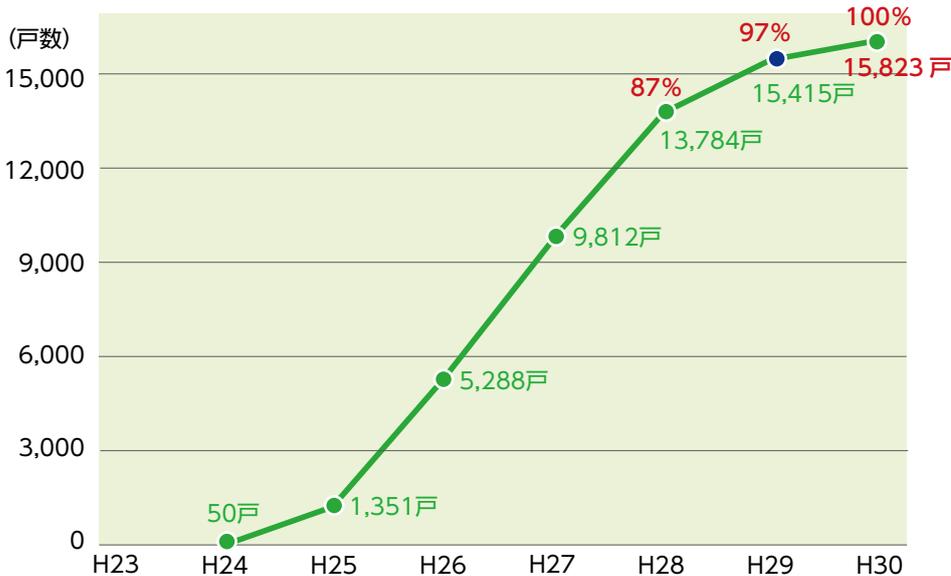
多様な整備手法の活用

- 県受託による建設支援（受託分完了）
- UR都市機構による建設支援
- 民間事業者を活用した公募買取りによる建設
- 協議会による木造住宅建設

【県受託整備】

9市町、27地区、2,229戸を県受託整備  
平成28年度末で2,229戸全戸完成。

#### 災害公営住宅完成戸数の推移



**計画戸数15,823戸について平成30年度全戸完成！**

# みやぎの復興を支える社会基盤の整備状況

## 1 宮城県広域防災拠点の整備

- 平成30年10月JR貨物による岩切地区の用地契約完了
- 仙台貨物ターミナル駅の移転工事一部着手



広域防災拠点完成イメージ

## 2 仙台空港民営化

- 民営化により「空港の利便性向上」「航空利用の拡大」を実現し、交流人口の拡大を図る
- 平成30年度乗降客数約361万人は過去最高を記録
- 令和元年10月にバンコク線, 11月に大連線が就航



中国国際航空 大連線初便

## 3 復興支援道路 みやぎ県北高速幹線道路の整備

- 令和元年6月9日  
みやぎ県北高速幹線道路Ⅳ期(築館工区) 開通
- 令和3年12月17日全線開通!  
宮城県北部で東北道～三陸道がつながる!



Ⅳ期(築館工区) 完成写真

## 4 復興道路 三陸沿岸道路の整備

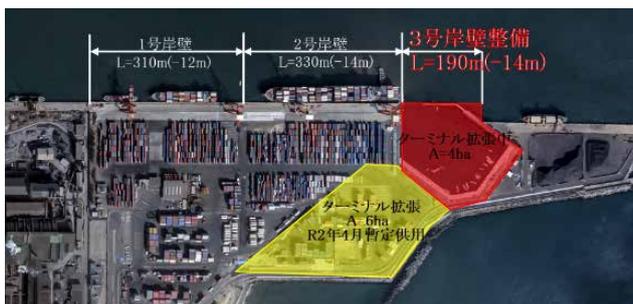
- 平成31年2月16日  
本吉津谷IC～大谷海岸IC, 歌津IC～小泉海岸IC開通
- 平成31年3月21日  
唐桑小原木IC～陸前高田長部IC開通
- 令和3年3月6日  
気仙沼港IC～唐桑半島間開通(県内区間全線開通)



開通式

## 5 国際拠点港湾 仙台塩釜港

- コンテナ貨物取扱量(H30:27.8万TEU)は4年連続で過去最高を記録
- コンテナ貨物取扱量の増加に対応するため、拡張した6haを令和2年度4月に暫定供用開始



仙台塩釜港高砂 CT 整備イメージ

## 6 常磐自動車道 4車線化

- 平成29年7月17日  
常磐自動車道4車線化工事着手  
L=14km(山元IC～岩沼IC) 事業中
- 令和3年3月6日 4車線化供用開始



4車線化工事 施工状況



# 復興まちづくり事業カルテ

県内沿岸地域の復旧・復興事業の実施状況を広く県民の皆様にお知らせするため「復興まちづくり事業カルテ」をホームページにて公開。おおむね年1回の頻度で、情報を更新してきました。

## 復興まちづくり事業カルテの期待される効果

**課題**

- 行政機関** まちづくり事業に関連した復旧・復興工事が地区全体で錯綜しているため、事業間調整が必要
- 被災者等** 仮設住宅等で生活する被災者が、復興事業の進捗状況が見えないことで将来に希望が持てない
- 企業** 企業が再建、新規立地を検討する上で復興まちづくりのスケジュールなどの情報を知りたい

復興まちづくり事業カルテ

**期待される効果**

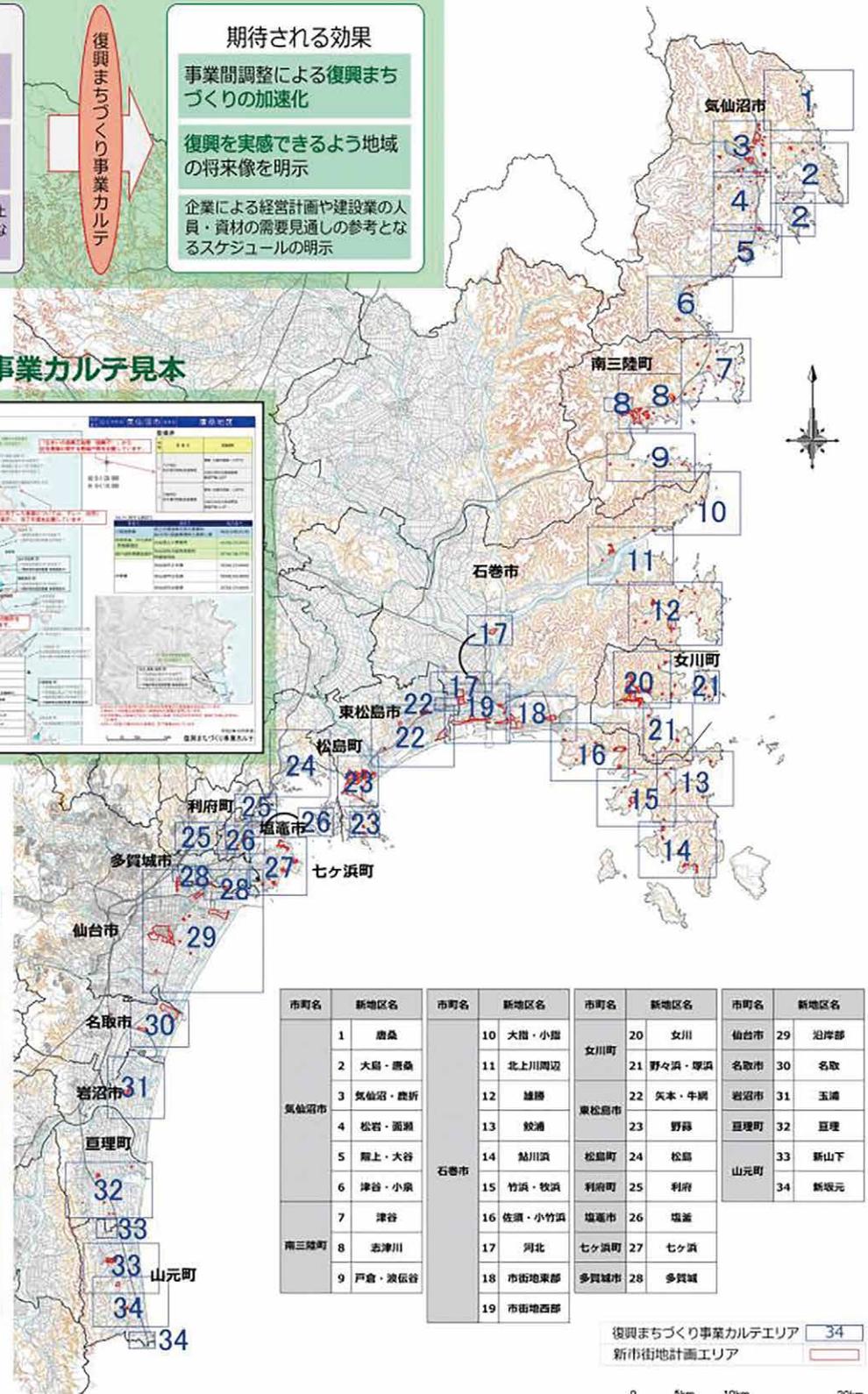
- 事業間調整による復興まちづくりの加速化
- 復興を実感できるような地域の将来像を明示
- 企業による経営計画や建設業の人員・資材の需要見通しの参考となるスケジュールの明示

## 復興まちづくり事業カルテ見本

復興まちづくり事業カルテの見方

## 対象事業

- 復興まちづくり事業カルテ対象事業
- ①都市再生区画整理事業
  - ②防災集団移転促進事業
  - ③災害公営住宅整備事業
  - ④市街地再開発事業
  - ⑤津波復興拠点整備事業
  - ⑥漁業集落防災機能強化事業
  - ⑦その他水産業基盤関係事業
  - ⑧道路事業・街路事業
  - ⑨河川事業
  - ⑩海岸事業
  - ⑪公園事業
  - ⑫漁港事業
  - ⑬下水道事業
  - ⑭農地整備事業
  - ⑮治山事業
  - ⑯その他事業（鉄道等）



市町名	新地区名	市町名	新地区名	市町名	新地区名	市町名	新地区名
気仙沼市	1 鹿島	石巻市	10 大指・小指	女川町	20 女川	仙台市	29 沿岸部
	2 大島・鹿島		11 北上川周辺		21 野々浜・厚浜		名取市
	3 気仙沼・鹿折		12 雄勝	東松島市	22 矢本・牛網	岩沼市	
	4 松岩・函瀬		13 鮎瀬		23 野蒜		亶理町
	5 陸上・大谷		14 鮎川浜	24 松島	山元町	33 新山下	
6 津谷・小泉	15 竹浜・牧浜		25 利府	七ヶ浜町		34 新坂元	
7 津谷	16 佐須・小竹浜		26 塩釜		多賀城市		
南三陸町	8 志津川		17 河北	27 七ヶ浜			
	9 戸倉・浪伝谷		18 市街地東部	28 多賀城			

復興まちづくり事業カルテエリア 34  
 新市街地計画エリア

0 5km 10km 20km

# 3.11伝承・減災プロジェクト

宮城県社会資本再生・復興計画が令和2年度でその期間終了を迎え、まちづくりや防潮堤の整備といったハード面の対策については多くの地域で完了しました。一方、防潮堤だけではすべての津波被害を防ぐことができません。津波の恐れがあるときには何よりも避難が重要ですが、津波は発生頻度が低いためハード整備の完了や時間の経過とともに津波防災意識が薄れ、いざというときの避難行動に支障をきたす恐れがあります。そのため土木部では平成23年度から「3.11伝承・減災プロジェクト」を開始し、今後発生するであろう津波災害から身を守るため、被災事実を後世に伝承し迅速な避難行動に繋がるよう様々な取組を行っています。

## かたりべの裾野を拡げ

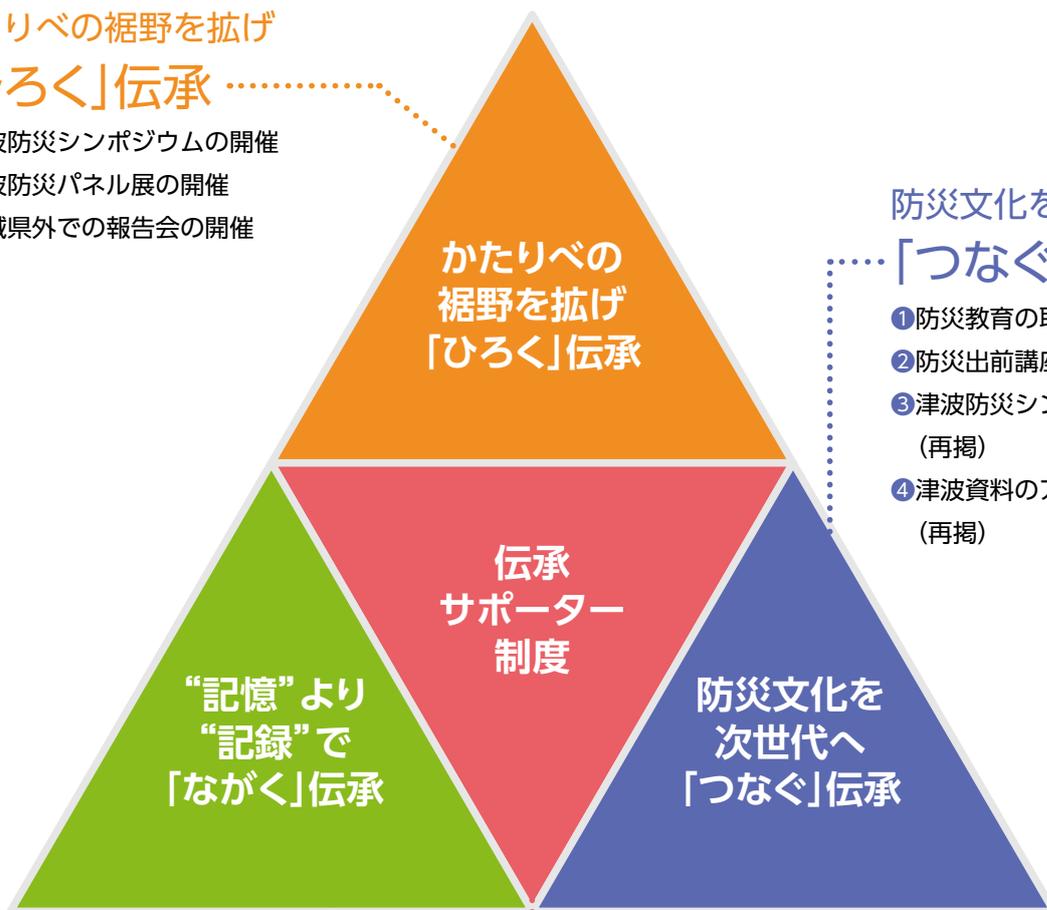
### 「ひろく」伝承

- ① 津波防災シンポジウムの開催
- ② 津波防災パネル展の開催
- ③ 宮城県外での報告会の開催

## 防災文化を次世代へ

### 「つなぐ」伝承

- ① 防災教育の取組
- ② 防災出前講座の実施
- ③ 津波防災シンポジウムの開催（再掲）
- ④ 津波資料のアーカイブ化（再掲）



## “記憶”より“記録”で

### 「ながく」伝承

- ① 津波浸水表示板設置
- ② 震災遺構（公共土木施設）の保存
- ③ 沿岸防御施設及び減災施設築造に係る計画概要の現地表示
- ④ 津波資料のアーカイブ化

## 伝承サポーター制度

- プロジェクトに賛同し、伝承・減災を後押しする方々を「伝承サポーター」として認定
- 企業、個人を問わずサポーターの立場でそれぞれの伝承・減災を進める

「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」の意味を正確に伝え、防波堤などのハード整備に過度に依存しない避難の重要性を令和3年度以降も継続的に伝えていきます。